



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）
愛称：インターナショナル・プレミア

追加型投信／内外／株式
年2回決算型 第1期(決算日2026年6月22日)
毎月決算・予想分配金提示型 第1期(決算日2026年4月20日) 第2期(決算日2026年5月20日)
第3期(決算日2026年6月22日)

●受益者のみなさまへ
毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）」は第1期の、「アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）」は第1期から第3期の決算を行いました。ここに、両ファンドの作成対象期間の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2046年6月20日まで（信託設定日：2026年1月30日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型） アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型） アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあり ます。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信 （年2回決算型）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2026年 1 月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	80
1 期(2026年 6 月22日)	10,636	130	7.7	95.0	—	2.5	278	

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率	投 証	資 組	信 入	比 比	託 率
		騰 落	率											
(設定日)	円		%			%			%					%
2026年 1 月30日	10, 000		—			—			—					—
2 月末	10, 538		5. 4			94. 9			—					2. 5
3 月末	9, 669		△3. 3			91. 3			—					2. 5
4 月末	10, 283		2. 8			92. 9			—					2. 6
5 月末	10, 560		5. 6			95. 5			—					2. 6
(期 末)														
2026年 6 月22日	10, 766		7. 7			95. 0			—					2. 5

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は設定日比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

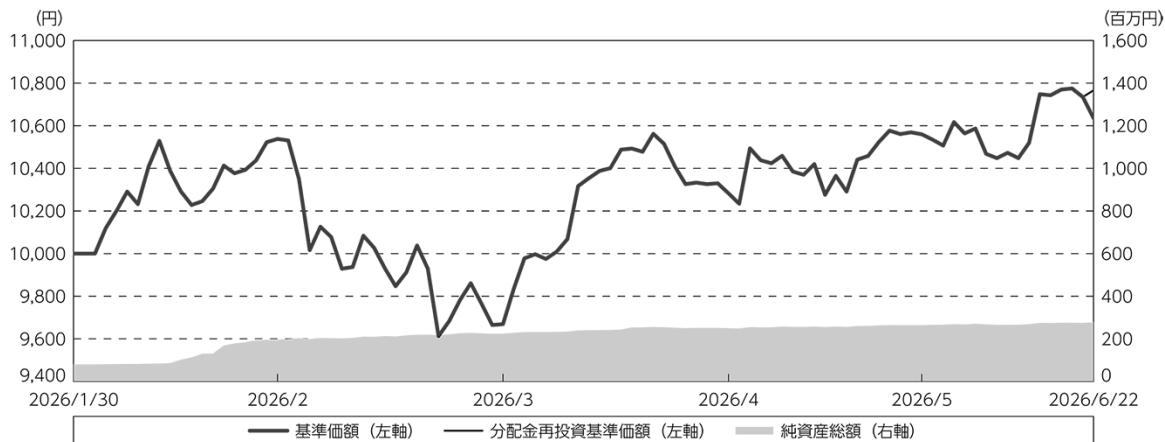
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドの運用方針に適した指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2026年1月30日～2026年6月22日）



設定日：10,000円

期 末：10,636円（既払分配金（税込み）：130円）

騰落率： 7.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額は、設定日（2026年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、設定日比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

(2026年1月30日～2026年6月22日)

【株式市場】

世界(除く米国)の株式市場は、設定日比で上昇しました(米ドルベース)。

2026年2月末にかけては、欧州における好調な企業業績や経済指標の改善に加え、日本では高市政権による安定した政権運営への期待が高まったことを背景におおむね堅調に推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて原油価格が急騰し、インフレや世界景気の減速懸念から下落しました。欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る思惑も重しとなりました。その後は、イランを巡る地政学リスクの後退期待を背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定日比で円安米ドル高となりました。

中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる米ドルを買う動きが広がりました。期中には、為替介入などにより一時的に円高に振れる局面もみられましたが、インフレ懸念を背景に米国の利下げ期待が後退したことに加え、原油高が日本経済の下押し要因になるとの見方も強まり、米ドルの強い地合いが続きしました。

運用概況

(2026年1月30日～2026年6月22日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として米国を除く先進国(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行いました。運用にあたっては、銘柄特性に基づくスクリーニングとアナリストによるファンダメンタル分析を通じて投資候補を絞り込み、多面的な企業分析により優良企業の選別を行いました。

当期末のセクター別および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

当期末（2026年6月22日現在）

セクター	比率
金融	23.9%
資本財・サービス	18.1%
一般消費財・サービス	10.7%
情報技術	8.7%
ヘルスケア	7.9%
その他	28.2%
現金等	2.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

当期末（2026年6月22日現在）

国	比率
日本	22.1%
イギリス	17.4%
フランス	12.6%
オランダ	8.3%
イタリア	5.5%
その他	31.8%
現金等	2.4%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

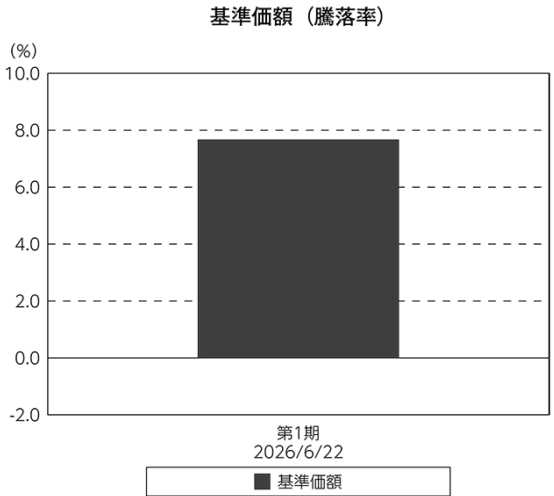
マザーファンドの設定に伴いポートフォリオを構築しました。期中においては、資金流入に伴い、リソナホールディングス（金融）、東京エレクトロン（情報技術）、シェル（エネルギー）などの組入上位銘柄を中心に買い増しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、130円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2026年 1 月30日～ 2026年 6 月22日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.208%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界の株式市場では、米国とイランの和平協議をめぐり楽観と悲観が交錯するなか、原油高の長期化によるインフレ再燃が懸念されています。先行き不透明感が残る環境下、当ファンドはこれまでのところ、高まる不確実性に比較的適切に対応できていると考えています。今後も、市場の混乱に伴い生じる投資機会を捉え、魅力的なバリュエーションで優良企業に投資することで、その機会を最大限に活用していく方針です。

防衛関連、インフラやAIなどの分野における大型投資の始動、企業の収益性向上への期待などから、欧州や日本の投資への魅力度が高まっているとみています。これらの構造変化を踏まえ、当ファンドのポートフォリオは、見過ごされがちな米国以外の株式市場で成長性と収益性を備え、前向きな変化を遂げているにもかかわらず大幅に割安な株価で取引されていると考えられる企業で構成されており、今後企業価値の向上と市場における評価見直しの恩恵が期待できる好位置にあると考えています。

マザーファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的なキャッシュ創出力に対して魅力的な株価水準にある企業を発掘し、分散投資を行います。魅力的な投資機会として、業績が改善している企業、持続的な競争優位性が過小評価されている企業、業界を取り巻く環境の好転から恩恵を受ける企業に着目します。この手法は、市場サイクルのあらゆる局面を通じて優れた実績を生み出すと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	66	0.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.321)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.321)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.045)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.232	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.222)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.345	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.299)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(5)	(0.046)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	130	1.274	
期中の平均基準価額は、10,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

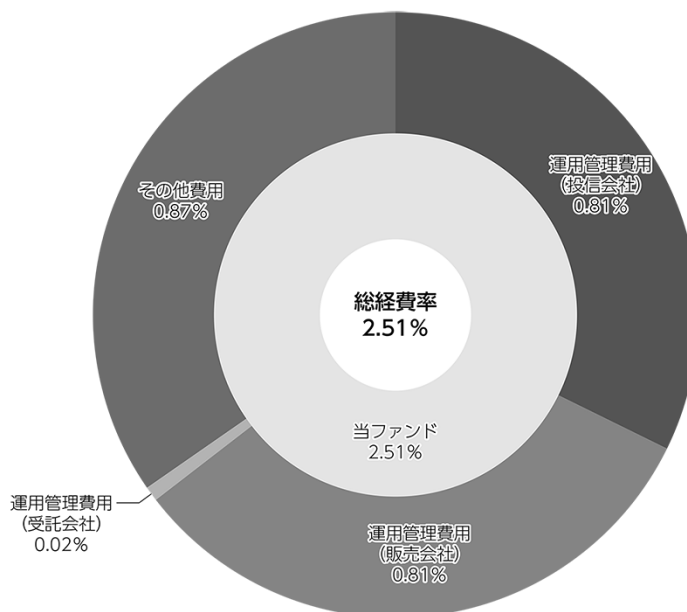
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	263, 153	268, 600	6, 426	6, 900

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	957, 183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	619, 091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 54

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

当初設定元本	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 80	百万円 －	百万円 －	百万円 80	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) －印は該当なし。

○組入資産の明細

(2026年 6 月22日現在)

親投資信託残高		
銘	柄	当 期 末
		口 数 評 価 額
		千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド		256,727 277,855

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	277,855 98.2
コール・ローン等、その他	5,158 1.8
投資信託財産総額	283,013 100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（605,716千円）の投資信託財産総額（791,220千円）に対する比率は76.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝161.60円、1 ユーロ＝185.18円、1 英ポンド＝213.60円、1 スイスフラン＝199.88円、1 スウェーデンクローナ＝16.84円、1 ノルウェークローネ＝16.68円、1 デンマーククローネ＝24.78円、1 オーストラリアドル＝113.23円、1 香港ドル＝20.62円、1 シンガポールドル＝125.05円、100韓国ウォン＝10.5418円、1 イスラエルシェケル＝54.5614円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	283,013,248
コール・ローン等	257,484
アラライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株やザ・ファンド(群価額)	277,855,758
未収入金	4,900,000
未収利息	6
(B) 負債	4,891,338
未払収益分配金	3,399,226
未払信託報酬	1,413,229
その他未払費用	78,883
(C) 純資産総額(A－B)	278,121,910
元本	261,478,999
次期繰越損益金	16,642,911
(D) 受益権総口数	261,478,999口
1万口当たり基準価額(C／D)	10.636円

(注) 当初設定元本額80,000,000円、期中追加設定元本額183,822,595円、期中一部解約元本額2,343,596円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0636円。

○損益の状況（2026年1月30日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	236
受取利息	236
(B) 有価証券売買損益	16,091,547
売買益	16,155,758
売買損	△ 64,211
(C) 信託報酬等	△ 1,492,112
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,599,671
(E) 追加信託差損益金	5,442,466
(売買損益相当額)	(5,442,466)
(F) 計(D＋E)	20,042,137
(G) 収益分配金	△ 3,399,226
次期繰越損益金(F＋G)	16,642,911
追加信託差損益金	5,442,466
(売買損益相当額)	(5,442,466)
分配準備積立金	11,200,445

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(236円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(14,599,435円)、および収益調整金額(5,442,466円)より分配対象収益額は20,042,137円(10,000口当たり766円)であり、うち3,399,226円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	130円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いには以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2026年1月30日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年4月1日）

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信
（毎月決算・予想分配金提示型）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2026年 1 月30日	10,000		—	—	—	—	—	80
1 期(2026年 4 月20日)	10,607		50	6.6	92.9	—	2.7	460
2 期(2026年 5 月20日)	10,336		0	△2.6	92.7	—	2.5	461
3 期(2026年 6 月22日)	10,755		50	4.5	94.6	—	2.5	502

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第 1 期	(設定日)	円	%	%	%	%
	2026年 1 月30日	10,000	—	—	—	—
	2 月末	10,623	6.2	94.9	—	2.5
	3 月末	9,758	△2.4	91.3	—	2.5
第 2 期	(期 末)					
	2026年 4 月20日	10,657	6.6	92.9	—	2.7
	(期 首)					
	2026年 4 月20日	10,607	—	92.9	—	2.7
第 3 期	4 月末	10,328	△2.6	92.7	—	2.6
	(期 末)					
	2026年 5 月20日	10,336	△2.6	92.7	—	2.5
	(期 首)					
第 3 期	2026年 5 月20日	10,336	—	92.7	—	2.5
	5 月末	10,597	2.5	95.1	—	2.6
	(期 末)					
	2026年 6 月22日	10,805	4.5	94.6	—	2.5

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。
(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

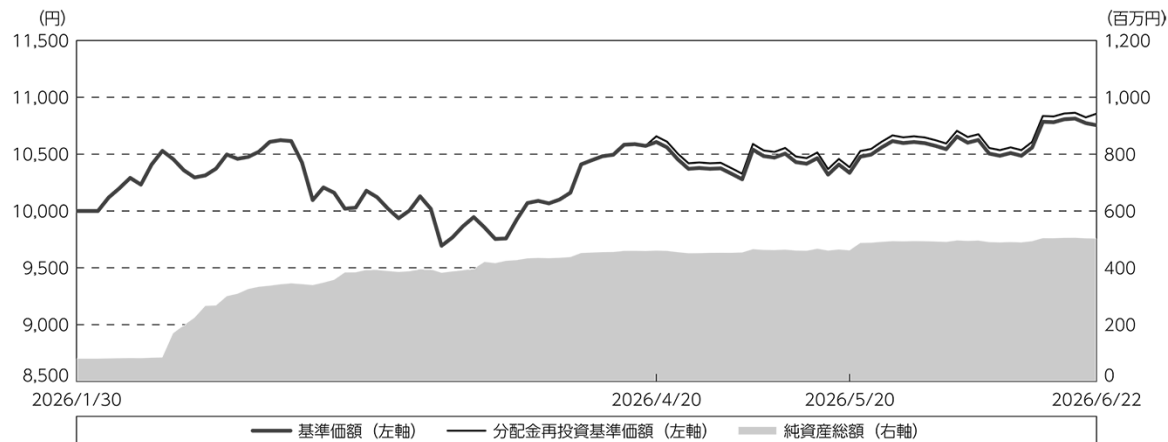
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドの運用方針に適した指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月30日～2026年6月22日）



設定日：10,000円

第3期末：10,755円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額は、設定日（2026年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、設定日比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【株式市場】

世界（除く米国）の株式市場は、設定日比で上昇しました（米ドルベース）。

2026年2月末にかけては、欧州における好調な企業業績や経済指標の改善に加え、日本では高市政権による安定した政権運営への期待が高まったことを背景におおむね堅調に推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて原油価格が急騰し、インフレや世界景気の減速懸念から下落しました。欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る思惑も重しとなりました。その後は、イランを巡る地政学リスクの後退期待を背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定日比で円安米ドル高となりました。

中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる米ドルを買う動きが広がりました。当作成期間中には、為替介入などにより一時的に円高に振れる局面もみられましたが、インフレ懸念を背景に米国の利下げ期待が後退したことに加え、原油高が日本経済の下押し要因になるとの見方も強まり米ドルの強い地合いが続きました。

運用概況

（2026年1月30日～2026年6月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として、米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行いました。運用にあたっては、銘柄特性に基づくスクリーニングとアナリストによるファンダメンタル分析を通じて投資候補を絞り込み、多面的な企業分析により優良企業の選別を行いました。

当作成期末のセクター別および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

当作成期末（2026年6月22日現在）

セクター	比率
金融	23.9%
資本財・サービス	18.1%
一般消費財・サービス	10.7%
情報技術	8.7%
ヘルスケア	7.9%
その他	28.2%
現金等	2.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

当作成期末（2026年6月22日現在）

国	比率
日本	22.1%
イギリス	17.4%
フランス	12.6%
オランダ	8.3%
イタリア	5.5%
その他	31.8%
現金等	2.4%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

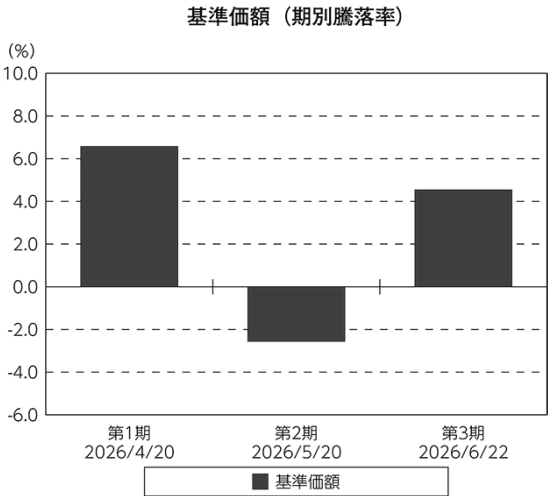
マザーファンドの設定に伴いポートフォリオを構築しました。当作成期間中には、資金流入に伴い、リソナホールディングス(金融)、東京エレクトロン(情報技術)、シェル(エネルギー)などの組入上位銘柄を中心に買い増しました。

株式の組入比率は、当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：100円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2026年1月30日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日
当期分配金	50	—	50
(対基準価額比率)	0.469%	—%	0.463%
当期の収益	50	—	26
当期の収益以外	—	—	23
翌期繰越分配対象額	607	392	754

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界の株式市場では、米国とイランの和平協議をめぐり楽観と悲観が交錯するなか、原油高の長期化によるインフレ再燃が懸念されています。先行き不透明感が残る環境下、当ファンドはこれまでのところ、高まる不確実性に比較的適切に対応できていると考えています。今後も、市場の混乱に伴い生じる投資機会を捉え、魅力的なバリュエーションで優良企業に投資することで、その機会を最大限に活用していく方針です。

防衛関連、インフラやAIなどの分野における大型投資の始動、企業の収益性向上への期待などから、欧州や日本の投資への魅力度が高まっているとみています。これらの構造変化を踏まえ、当ファンドのポートフォリオは、見過ごされがちな米国以外の株式市場で成長性と収益性を備え、前向きな変化を遂げているにもかかわらず大幅に割安な株価で取引されていると考えられる企業で構成されており、今後企業価値の向上と市場における評価見直しの恩恵が期待できる好位置にあると考えています。

マザーファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的なキャッシュ創出力に対して魅力的な株価水準にある企業を発掘し、分散投資を行います。魅力的な投資機会として、業績が改善している企業、持続的な競争優位性が過小評価されている企業、業界を取り巻く環境の好転から恩恵を受ける企業に着目します。この手法は、市場サイクルのあらゆる局面を通じて優れた実績を生み出すと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	67	0.651	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.321)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.321)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.046)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.235	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(23)	(0.226)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	36	0.356	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(32)	(0.309)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.047)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	132	1.289	
作成期間中の平均基準価額は、10,261円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

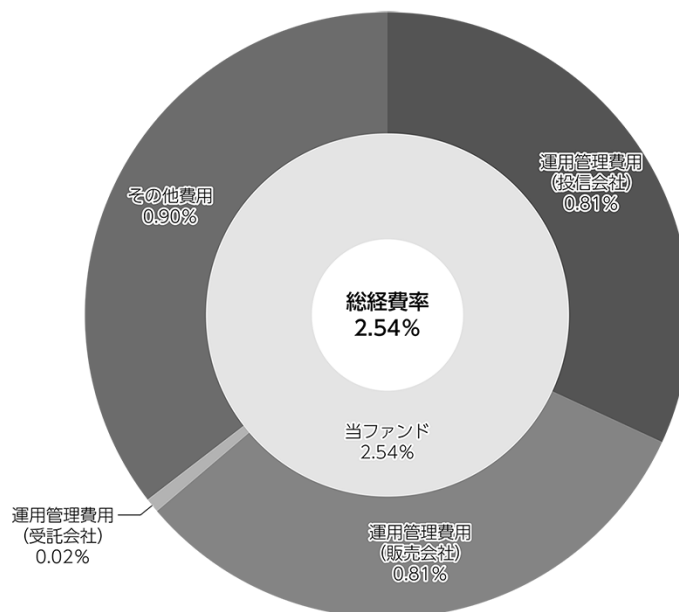
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 1 期～第 3 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	480, 474	489, 829	18, 158	18, 760

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 1 期～第 3 期
	アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	956, 819千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	619, 091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 54

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

当初設定元本	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 80	百万円 —	百万円 —	百万円 80	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○組入資産の明細

(2026年 6 月22日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	第 3 期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド		462,315	500,364

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	第 3 期末	
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド	500, 364	98. 9
コール・ローン等、その他	5, 527	1. 1
投資信託財産総額	505, 891	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（605,716千円）の投資信託財産総額（791,220千円）に対する比率は76.6%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝161.60円、1 ユーロ＝185.18円、1 英ポンド＝213.60円、1 スイスフラン＝199.88円、1 スウェーデンクローナ＝16.84円、1 ノルウェークローネ＝16.68円、1 デンマーククローネ＝24.78円、1 オーストラリアドル＝113.23円、1 香港ドル＝20.62円、1 シンガポールドル＝125.05円、100韓国ウォン＝10.5418円、1 イスラエルシケル＝54.5614円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末
	2026年 4 月20日現在	2026年 5 月20日現在	2026年 6 月22日現在
円 円 円			
(A) 資産	463, 833, 503	461, 823, 013	505, 891, 240
コール・ローン等	179, 598	28, 442	26, 942
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド(評価額)	460, 153, 903	456, 594, 571	500, 364, 298
未収入金	3, 500, 000	5, 200, 000	5, 500, 000
未収利息	2	—	—
(B) 負債	3, 420, 451	655, 758	3, 115, 103
未払収益分配金	2, 170, 234	—	2, 337, 433
未払信託報酬	1, 184, 044	621, 094	736, 642
その他未払費用	66, 173	34, 664	41, 028
(C) 純資産総額(A－B)	460, 413, 052	461, 167, 255	502, 776, 137
元本	434, 046, 976	446, 173, 597	467, 486, 704
次期繰越損益金	26, 366, 076	14, 993, 658	35, 289, 433
(D) 受益権総口数	434, 046, 976口	446, 173, 597口	467, 486, 704口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10. 607円	10. 336円	10. 755円

(注) 当初設定元本額80,000,000円、第1～3期中追加設定元本額392,113,350円、第1～3期中一部解約元本額4,626,646円。第3期末現在における1口当たり純資産額1.0755円。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2026年 1 月30日～ 2026年 4 月20日	2026年 4 月21日～ 2026年 5 月20日	2026年 5 月21日～ 2026年 6 月22日
	円	円	円
(A) 配当等収益	74	2	1
受取利息	74	2	1
(B) 有価証券売買損益	18,091,023	△11,196,536	22,637,570
売買益	18,335,616	—	22,637,570
売買損	△ 244,593	△11,196,536	—
(C) 信託報酬等	△ 1,250,217	△ 655,758	△ 777,670
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	16,840,880	△11,852,292	21,859,901
(E) 前期繰越損益金	—	14,670,646	2,818,354
(F) 追加信託差損益金	11,695,430	12,175,304	12,948,611
(配当等相当額)	(—)	(1,170,737)	(2,042,680)
(売買損益相当額)	(11,695,430)	(11,004,567)	(10,905,931)
(G) 計 (D + E + F)	28,536,310	14,993,658	37,626,866
(H) 収益分配金	△ 2,170,234	0	△ 2,337,433
次期繰越損益金 (G + H)	26,366,076	14,993,658	35,289,433
追加信託差損益金	11,695,430	12,175,304	12,948,611
(配当等相当額)	(740,188)	(1,206,320)	(2,081,018)
(売買損益相当額)	(10,955,242)	(10,968,984)	(10,867,593)
分配準備積立金	14,670,646	16,302,256	22,340,822
繰越損益金	—	△13,483,902	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第 1 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,740,792円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (14,100,088円)、および収益調整金額 (11,695,430円) より分配対象収益額は28,536,310円 (10,000口当たり657円) であり、うち2,170,234円 (10,000口当たり50円) を分配金額としております。

(注) 第 2 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,631,610円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金額 (1,206,320円) および分配準備積立金額 (14,670,646円) より分配対象収益額は17,508,576円 (10,000口当たり392円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第 3 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,233,159円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (7,142,840円)、収益調整金額 (12,948,611円) および分配準備積立金額 (16,302,256円) より分配対象収益額は37,626,866円 (10,000口当たり804円) であり、うち2,337,433円 (10,000口当たり50円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第 1 期	第 2 期	第 3 期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	0円	50円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い ①分配金の課税について ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。 ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。 ②個人の課税上の取扱い ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。 ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） ※法人の場合は上記とは異なります。 ※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。 ※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。
--

○お知らせ

2026年1月30日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年4月1日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・ 世界（除く米国）優良株マザーファンド

第1期(決算日2026年6月22日)

(計算期間：2026年1月30日～2026年6月22日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2026年 1 月30日	10,000	—	—	—	—	160
1 期(2026年 6 月22日)	10,823	8.2	95.1	—	2.5	778

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
(設定日)	円	%	%	%	%
2026年 1 月30日	10,000	—	—	—	—
2 月末	10,553	5.5	94.8	—	2.5
3 月末	9,683	△3.2	91.2	—	2.5
4 月末	10,312	3.1	92.6	—	2.6
5 月末	10,603	6.0	95.1	—	2.6
(期 末)					
2026年 6 月22日	10,823	8.2	95.1	—	2.5

(注) 各騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について
当マザーファンドの運用方針に適した指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信・マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2026年1月30日～2026年6月22日)

○基準価額等の推移

基準価額は、設定日比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

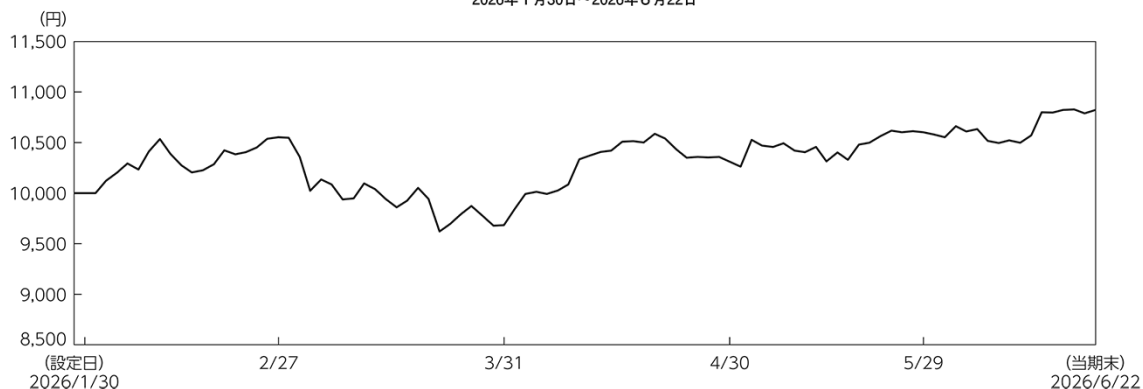
上昇要因

- ・ 情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇
- ・ 円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・ ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2026年1月30日～2026年6月22日



投資環境

(2026年1月30日～2026年6月22日)

【株式市場】

世界(除く米国)の株式市場は、設定日比で上昇しました(米ドルベース)。

2026年2月末にかけては、欧州における好調な企業業績や経済指標の改善に加え、日本では高市政権による安定した政権運営への期待が高まったことを背景におおむね堅調に推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて原油価格が急騰し、インフレや世界景気の減速懸念から下落しました。欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る思惑も重しとなりました。その後は、イランを巡る地政学リスクの後退期待を背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定日比で円安米ドル高となりました。

中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる米ドルを買う動きが広がりました。期中には、為替介入などにより一時的に円高に振れる局面もみられましたが、インフレ懸念を背景に米国の利下げ期待が後退したことに加え、原油高が日本経済の下押し要因になるとの見方も強まり、米ドルの強い地合いが続きました。

運用概況

(2026年1月30日～2026年6月22日)

当マザーファンドは、主として米国を除く先進国（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行いました。運用にあたっては、銘柄特性に基づくスクリーニングとアナリストによるファンダメンタル分析を通じて投資候補を絞り込み、多面的な企業分析により優良企業の選別を行いました。

当期末のセクター別および国別組入比率は以下のとおりです。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

当期末（2026年6月22日現在）

セクター	比率
金融	23.9%
資本財・サービス	18.1%
一般消費財・サービス	10.7%
情報技術	8.7%
ヘルスケア	7.9%
その他	28.2%
現金等	2.4%

<マザーファンドの国別組入比率>

当期末（2026年6月22日現在）

国	比率
日本	22.1%
イギリス	17.4%
フランス	12.6%
オランダ	8.3%
イタリア	5.5%
その他	31.8%
現金等	2.4%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

マザーファンドの設定に伴いポートフォリオを構築しました。期中においては、資金流入に伴い、りそなホールディングス(金融)、東京エレクトロン(情報技術)、シェル(エネルギー)などの組入上位銘柄を中心に買い増しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

世界の株式市場では、米国とイランの和平協議をめぐり楽観と悲観が交錯するなか、原油高の長期化によるインフレ再燃が懸念されています。先行き不透明感が残る環境下、当ファンドはこれまでのところ、高まる不確実性に比較的適切に対応できていると考えています。今後も、市場の混乱に伴い生じる投資機会を捉え、魅力的なバリュエーションで優良企業に投資することで、その機会を最大限に活用していく方針です。

防衛関連、インフラやAIなどの分野における大型投資の始動、企業の収益性向上への期待などから、欧州や日本の投資への魅力度が高まっているとみています。これらの構造変化を踏まえ、当ファンドのポートフォリオは、見過ごされがちな米国以外の株式市場で成長性と収益性を備え、前向きな変化を遂げているにもかかわらず大幅に割安な株価で取引されていると考えられる企業で構成されており、今後企業価値の向上と市場における評価見直しの恩恵が期待できる好位置にあると考えています。

当マザーファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的なキャッシュ創出力に対して魅力的な株価水準にある企業を発掘し、分散投資を行います。魅力的な投資機会として、業績が改善している企業、持続的な競争優位性が過小評価されている企業、業界を取り巻く環境の好転から恩恵を受ける企業に着目します。この手法は、市場サイクルのあらゆる局面を通じて優れた実績を生み出すと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月30日～2026年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.046)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.234	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.224)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	32	0.314	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.307)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	61	0.595	
期中の平均基準価額は、10,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月30日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86 (2)	千円 194,189 (ー)	千株 8	千円 31,775
	アメリカ	百株 65 (4)	千米ドル 395 (54)	百株 2	千米ドル 90
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	37 (ー)	146 (△ 2)	7	25
	イタリア	132	199	ー	ー
	フランス	86	437	22	61
	オランダ	147	358	17	38
	スペイン	93	179	26	47
	ベルギー	10	69	1	11
	オーストリア	4	45	ー	ー
	アイルランド	17	47	1	3
	ギリシャ	95	37	ー	ー
	ポルトガル	103	44	103	45
	その他	85	152	1	4
	イギリス	908	千英ポンド 615	305 (4)	千英ポンド 44 (40)
	スイス	6	千スイスフラン 145	2	千スイスフラン 38
	スウェーデン	33	千スウェーデンクローナ 604	10	千スウェーデンクローナ 193
	ノルウェー	53	千ノルウェークローネ 515	ー	千ノルウェークローネ ー
	デンマーク	32	千デンマーククローネ 1,010	ー	千デンマーククローネ ー
	オーストラリア	400	千オーストラリアドル 251	90	千オーストラリアドル 48
	香港	41	千香港ドル 476	16	千香港ドル 192
	シンガポール	51	千シンガポールドル 51	16	千シンガポールドル 34
	韓国	3	千韓国ウォン 82,405	ー	千韓国ウォン ー
	イスラエル	4	千イスラエルシェケル 83	ー	千イスラエルシェケル ー

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	890	29	—	—
	UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	222 (—)	21 (△ 0.9315)	—	—
	小計	1,112 (—)	51 (△ 0.9315)	—	—
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3,370 (—)	45 (△0.66889)	—	—
	小計	3,370 (—)	45 (△0.66889)	—	—
	ユーロ計	4,482 (—)	97 (△ 1)	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2026年1月30日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	957,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	619,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月30日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (3.6%)		
東洋水産	0.63	6,179
化学 (6.9%)		
東ソー	1.95	5,788
エア・ウォーター	2.41	6,012
医薬品 (4.5%)		
武田薬品工業	1.56	7,761
石油・石炭製品 (2.9%)		
ENEOSホールディングス	4.03	5,043
ゴム製品 (3.3%)		
TOYO TIRE	1.45	5,612
機械 (5.3%)		
ダイキン工業	0.38	9,083
電気機器 (26.9%)		
三菱電機	1.44	8,903
ソニーグループ	4.38	13,941
東京エレクトロン	0.3	23,340
輸送用機器 (5.3%)		
本田技研工業	6.37	9,003

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
陸運業 (3.6%)		
京成電鉄	5.62	6,117
情報・通信業 (5.0%)		
B I P R O G Y	1.13	4,717
東宝	3.18	3,919
卸売業 (3.6%)		
サンリオ	6.6	6,240
小売業 (2.6%)		
しまむら	1.39	4,496
銀行業 (18.9%)		
京都フィナンシャルグループ	1.92	9,256
ゆうちょ銀行	2.8	9,153
りそなホールディングス	6.25	13,937
不動産業 (4.6%)		
三井不動産	5.37	7,939
サービス業 (3.0%)		
パーソルホールディングス	21.8	5,188
合 計	株 数 ・ 金 額	80
	銘柄数<比率>	171,637
		21
		<22.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
RESMED INC		2	49	7,955	ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		1	76	12,396	半導体・半導体製造装置
YUM CHINA HOLDINGS INC		9	42	6,812	消費者サービス
CRH PLC		4	50	8,089	素材
CNH INDUSTRIAL NV		39	41	6,725	資本財
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC		5	51	8,395	食品・飲料・タバコ
ICON PLC		2	33	5,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NXP SEMICONDUCTORS NV		1	42	6,935	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	67	388	62,785	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	<8.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		19	51	9,482	電気通信サービス
BRENNTAG SE		3	19	3,643	資本財
LEG IMMOBILIEN SE		1	10	1,852	不動産管理・開発
RENK GROUP AG		5	26	4,834	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	30	106	19,812	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…イタリア)					
BPER BANCA SPA		43	60	11,203	銀行
ENEL SPA		69	69	12,822	公益事業
PRYSMIAN SPA		3	60	11,177	資本財
LOTTOMATICA GROUP SPA		15	40	7,478	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	132	230	42,682	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	—	<5.5%>	
(ユーロ…フランス)					
PUBLICIS GROUPE SA		5	47	8,871	メディア・娯楽
SCHNEIDER ELECTRIC SE		1	44	8,195	資本財
ACCOR SA		9	44	8,264	消費者サービス
SOCIETE GENERALE SA		4	34	6,429	銀行
AXA SA		14	59	11,104	保険
BNP PARIBAS		6	65	12,076	銀行
ARKEMA SA		4	28	5,218	素材
VINCI SA		3	47	8,739	資本財
BUREAU VERITAS SA		14	36	6,829	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	63	408	75,728	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	—	<9.7%>	
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS SE		3	66	12,311	資本財
KONINKLIJKE KPN NV		90	39	7,306	電気通信サービス
ASML HOLDING NV		0.28	46	8,595	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		8	28	5,281	生活必需品流通・小売り
ASR NEDERLAND NV		5	36	6,705	保険
EURONEXT NV		2	35	6,524	金融サービス
NN GROUP NV		4	30	5,657	保険
ABN AMRO BANK NV-CVA		15	59	10,997	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	130	342	63,380	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	<8.1%>	

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
BANCO SANTANDER SA		54	64	11,978	銀行
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL		12	71	13,232	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	67	136	25,211	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<3.2%>	
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		8	61	11,416	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	8	61	11,416	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG		4	51	9,524	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	4	51	9,524	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…アイルランド)					
RYANAIR HOLDINGS PLC		16	41	7,687	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	16	41	7,687	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ギリシャ)					
EUROBANK SA		95	40	7,507	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	95	40	7,507	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…その他)					
SHELL PLC		31	110	20,451	エネルギー
AEGON LTD		51	38	7,157	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	83	149	27,609	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<3.5%>	
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	633	1,569	290,560
		銘 柄 数 < 比 率 >	33	—	<37.3%>
(イギリス)			千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		20	38	8,180	資本財
PRUDENTIAL PLC		41	41	8,932	保険
BARCLAYS PLC		93	46	9,945	銀行
BURBERRY GROUP PLC		35	39	8,510	耐久消費財・アパレル
RELX PLC		18	44	9,611	商業・専門サービス
TESCO PLC		82	36	7,765	生活必需品流通・小売り
INFORMA PLC		24	21	4,646	メディア・娯楽
HALEON PLC		121	40	8,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MELROSE INDUSTRIES PLC		101	47	10,214	資本財
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		7	36	7,716	家庭用品・パーソナル用品
ANGLO AMERICAN PLC		14	57	12,214	素材
BEAZLEY PLC		36	46	9,910	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	599	497	106,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	—	<13.7%>	
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG		3	98	19,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	3	98	19,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
TELE2 AB-B SHS		22	389	6,555	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	22	389	6,555	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.8%>	

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株マザーファンド

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA		百株 53	千ノルウェークローネ 547	千円 9,138	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	53	547	9,138	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.2%>	
(デンマーク) DANSKE BANK A/S NOVO NORDISK A/S-B		15 16	千デンマーククローネ 557 482	13,806 11,956	銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	32	1,039	25,762	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<3.3%>	
(オーストラリア) WORLEY LTD SANTOS LTD SOUTH32 LTD		51 89 167	千オーストラリアドル 63 65 69	7,140 7,437 7,842	資本財 エネルギー 素材
小 計	株 数 ・ 金 額	309	198	22,420	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<2.9%>	
(香港) TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		24	千香港ドル 304	6,274	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	24	304	6,274	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.8%>	
(シンガポール) SEMBCORP INDUSTRIES LTD		35	千シンガポールドル 22	2,829	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	35	22	2,829	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.4%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		3	千韓国ウォン 109,032	11,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	3	109,032	11,493	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.5%>	
(イスラエル) PHOENIX FINANCIAL LTD		4	千イスラエルシェケル 80	4,387	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	4	80	4,387	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,789	—	568,167	
	銘 柄 数 < 比 率 >	65	—	<73.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		890	31	5,880	0.8
UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD		222	21	4,057	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	1,112	53	9,937	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		3,370	52	9,635	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	3,370	52	9,635	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,482	105	19,573	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<2.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 739,804	% 93.5
投資証券	19,573	2.5
コール・ローン等、その他	31,843	4.0
投資信託財産総額	791,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（605,716千円）の投資信託財産総額（791,220千円）に対する比率は76.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝161.60円、1ユーロ＝185.18円、1英ポンド＝213.60円、1スイスフラン＝199.88円、1スウェーデンクローナ＝16.84円、1ノルウェークローネ＝16.68円、1デンマーククローネ＝24.78円、1オーストラリアドル＝113.23円、1香港ドル＝20.62円、1シンガポールドル＝125.05円、100韓国ウォン＝10.5418円、1イスラエルシェケル＝54.5614円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	794,018,571
コール・ローン等	23,324,125
株式(評価額)	739,804,909
投資証券(評価額)	19,573,414
未収入金	9,712,118
未収配当金	1,603,763
未収利息	242
(B) 負債	15,799,057
未払金	5,399,057
未払解約金	10,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	778,219,514
元本	719,042,832
次期繰越損益金	59,176,682
(D) 受益権総口数	719,042,832口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,823円

(注) 当初設定元本額160,000,000円、期中追加設定元本額583,628,582円、期中一部解約元本額24,585,750円。当期末現在における1口当たり純資産額1,0823円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（毎月決算・予想分配金提示型）	462,315,715円
アライアンス・バーンスタイン・世界（除く米国）優良株投信（年2回決算型）	256,727,117円

○お知らせ

2026年1月30日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年4月1日）

○損益の状況（2026年1月30日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,069,586
受取配当金	9,961,625
受取利息	106,887
その他収益金	1,074
(B) 有価証券売買損益	37,139,342
売買益	75,346,119
売買損	△38,206,777
(C) 保管費用等	△1,758,775
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	45,450,153
(E) 追加信託差損益金	14,800,779
(F) 解約差損益金	△1,074,250
(G) 計(D＋E＋F)	59,176,682
次期繰越損益金(G)	59,176,682

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。